

3月失業率 3.8%で前月より0.1ポイント低下

～男性3.8%・女性3.9%、完全失業者数268万人で13万人減～

総務省は、4月30日、「3月の雇用失業情勢について」を発表した(別紙・マスコミ報道参照)。それによると、3月の完全失業率は3.8%で前月より0.1ポイント低下した。男性は3.8%で0.2ポイント低下、女性は3.9%で0.1ポイント上昇した。

完全失業者数は268万人(男性155万人・女性113万人)で全年同月比13万人の減である。そのうち、非自発的失業(会社都合・定年等)82万人、自発的失業(自己都合)95万人、学卒未就職者14万人、その他71万人、等である。

労働力人口は6604万人、就業者数は6336万人、雇用者数は5476万人である。雇用者数について、産業別に見ると増えているところは、教育・学習業257万人で18万人の増、運輸業317万人で16万人の増、卸・小売業988万人で8万人の増、飲食店・宿泊業266万人で5万人の増、情報通信業198万人で2万人の増である。医療・福祉は563万人で+0である。減のところは、サービス業755万人で19万人の減、建設業439万人で16万人の減、製造業1061万人で5万人の減である。

また、3月の有効求人倍率は0.95倍で前月より0.02ポイント低下した。

依然として高失業の若年層、高年男性も6.5%と高率に!

～求職者の多くが正社員希望、求人側は非正規～

完全失業率は、年度で見ると06年度平均4.1%であったものが07年度平均では3.8%へと0.3%低下した。しかし、若年層7.7%(男性7.8%・女性7.9%)、25~34歳5.2%(男性5.0%・女性5.6%)と34歳以下の若者層の失業率は依然として高率であること。また、60~64歳の高年層が4.8%(男性6.5%・女性2.6%)で男性は6.5%へと悪化し、高失業状態となった。この層の完全失業者数は25万人で、その多くが非自発的(会社都合)失業者であり、年金未支給での失業状態にあるということである。

また、求人倍率が0.95倍に0.02ポイント下がったが、企業側の有効求人数は2,050,562人(正社員918,202人・非正規1,132,360)と非正規求人が多く、それに対し、有効求職者数

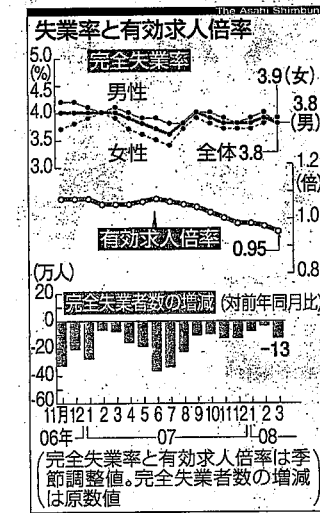
は2,072,320人(正社員1,535,565人・非正規536,755人)と正社員希望が圧倒的に多い状態にある。そのため3月の就職件数も185,708件(正社員87,222件・非正規98,486件)で非正規雇用が多くなっているの

である。正社員雇用が増えているという報道もあるが、統計上は06年~07年にかけて多少はその傾向もあったが、それ以上に正社員が退職していると言うことであり、「低賃金・低処遇」「使い捨て自由」の非正規労働を拡大している実態にある。

非正規労働の拡大に反対し、均等待遇の法制化を実現しよう。セイフティネットを拡充しよう。

別紙
(朝日新聞4/30夕刊)

総務省が30日発表した3月の完全失業率(季節調整値)は、前月を0.1ポイント下回る3.8%に改善した。ただ、厚生労働省が同日発表した3月の有効求人倍率(同)は、前月より0.02ポイント低い0.95倍。厚生労働省は「雇用情勢は改善の動きが弱まっている」としている。07年度平均の完全失業率は3.8%で、前年度より0.3ポイント低下した。3月の完全失業率を男女別に見ると、男性が前月より0.2ポイント低い3.8%、女性は0.1ポイント高い3.9%。女性の失業率が男性を上回ったのは10年9カ月ぶり。完全失業者数は前年同月より13万人少ない268万人で、28カ月連続で減少した。失業理由別では、リストラな



どの会社都合による失業者は

失業率 3.8% 改善足踏み 3月求人倍率は0.95に悪化

56万人で、前年同月より6万人減少。自発的な離職者も9万人減の95万人だった。雇用者数は、前年同月より8万人少ない5476万人で、2カ月連続で減少した。従業員規模別では、30人以上では前年同月比で増加したものの、1~29人では21万人減

の166.2万人と、10カ月連続の減少となった。厚生労働省は資源高や円高の影響が大きいと見て、4月から中小企業向けの雇用助成金を拡充した。一方、3月の有効求人倍率は、新規求人数が前年同月比21.3%減と15カ月連続で減少したことなどから、2カ月連続で低下。05年6月以来の低水準となった。業種別の新規求人数では、建設業が53.1%減、サービス業が27.7%減と大きく減らした。